

## 賃金実態

一般労働者の賃金が二年前に増加—厚労省「賃金構造基本統計調査」

TOPICS

1

厚生労働省が二月一九日に発表した平成二六（二〇一四）年「賃金構造基本統計調査」によると、フルタイムで働く一般労働者の月額平均賃金（賞与・残業代除く）は前年比一・三%増の二九万九六〇〇円となり、二年前の増加となった。男女別では、男性三二万九六〇〇円（前年比一・二%増）、女性二三万八〇〇〇円（同二・三%増）、雇用形態別では、正社員三二万七七〇〇円（同二・三%増）、正社員以外二〇万三〇〇〇円（同二・六%増）となり、女性や非正規の待遇改善が進んだ模様だ。

調査は、全国の主要産業に雇用される労働者の賃金の実態を、雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴別に明らかにすることを目的に毎年実施。六月份の所定内給与について、一〇人以上の常用労働者を雇用する民営事業所（六万五六一六事業所）のうち、有効回答を得た五万九八事業所の結果をとりまとめた。

### 男女間賃金格差は過去最小を更新

一般労働者の月額平均賃金（男女計）は二九万九六〇〇円となり、前年比で一・三%の増加となった。男女計での増加は二年前より、伸び率（一・三%増）が二%を超えるのは、二〇〇一年（一・二%増）以来、一三年ぶりとなる。

厚労省担当者は、「従業員規模の大きい企業で賃上げが進み、規模の小さいところでも賃上げが広がったことが、全体を押し上げるひとつの要因となった」と説明する。

男女別にみると、男性は三二万九六〇〇円（前年比一・一%増）、女性は二三万八〇〇〇円（同二・三%増）となり、男女ともに増加している。女性の伸び率が二%を超えるのは、一九九四年（三・〇%増）以来、二〇年ぶりとなる。

また、男女間の賃金格差は縮小した。男性の賃金を一〇〇とした場合、女性の賃金は七二・二となり、男女間の賃金格差は過去最小だった前回調査（七一・三）を更新した形だ。

### 男性賃金は五〇〜五四歳がピーク

男女別に賃金カーブをみると、男性は年齢階級があがるにつれて賃金が右肩上がりに上昇し、ピークは五〇〜五四歳（四二万二六〇〇円）となる。二〇〜二四歳の賃金を一〇〇とすると、ピーク時は二〇九となり、男性では二倍超えの水準まで賃金が増える。

一方、女性の賃金カーブは、緩やかな曲線を描き、ピークは四五〜四九歳（二六万三五〇〇円）となる。二〇〜二四歳の賃金を一〇〇とすると、ピークは一三七となり、男性よりフラット

な賃金カーブを描く。

年齢階級別にみると、男性の賃金では、四〇〜四四歳（前年比〇・六%減）を除いて、すべての年齢階級で前年より増加している。増加率をみると、若年層の二〇〜二四歳（同〇・九%増）、二五〜二九歳（同〇・七%増）は一%未満にとどまる一方、中高年の五〇〜五四歳（同二・二%増）、五五〜五九歳（同二・九%増）は高い伸びを示す。一方、女性では、すべての年齢階級で前年より増加している。二〇〜二四歳（同二・五%増）の若年層でも一%を超えており、四〇〜四四歳（同二・二%増）、四五〜四九歳（同二・六%増）、五〇〜五四歳（同二・四%増）はいずれも二%超えとなり、中高年齢層の賃金が前年より積み増しされた模様だ。

### 高卒女性の賃金が前年比二・四%増に

学歴別にみると、男性では、大学院卒が三九万六四〇〇円（前年比〇・三%増）、高専・短大卒が三〇万四〇〇〇円（同二・七%増）、高卒が二八万六八〇〇円（同二・三%増）となり、すべての学歴において前年を上回った。

女性では、大学・大学院卒が二八万四七〇〇円（前年比一・二%増）、高専・短大卒が二四万九一〇〇円（同二・八%増）、高卒が二〇万五七〇〇円（同二・四%増）となる。男性同様、すべての学歴において前年を上回り、なかでも高卒の伸び率（二・四%増）が目立つ結果となった。

学歴別にピークの年齢階級をみると、男性では、大学・大学院卒、高専・短大卒、高卒、いずれの学歴においても五〇〜五四歳となる。一方、女性は大学・大学院卒で五〇〜五四歳、高専・短大卒で五五〜五九歳、高卒で四五〜四九歳となる。

学歴別に賃金カーブをみると、男女いずれも大学・大学院卒の賃金カーブが急になっており、とくに男性ではその傾向が強くあらわれている。

### 男女ともすべての規模で前年を上回る

企業規模別に賃金をみると、男性では、一〇〇人以上の大企業が三二万九一〇〇円（前年比〇・九%増）、一九〇〇〜九九九人の中企業が三二万二一〇〇円（同〇・九%増）、一〇〜九九人の小企業は二八万五九〇〇円（同〇・一%増）となり、いずれの規模でも前年を上回った。

女性は、大企業が二六万五二〇〇円（前年比二・二%増）、中企業が二二万三八〇〇円（同二・八%増）、小企業が二二万四六〇〇円（同二・三%増）となり、すべての規模で前年を上回った。

企業規模別の賃金格差については、大企業の賃金を一〇〇とすると、中企

業の賃金は男性で八二(前年八二)、女性で八八(同八九)、小企業の賃金は男性で七五(同七五)、女性で八一(同八二)となる。

賃金がピークとなる年齢階級を企業規模別にみると、男性では、大企業と中企業において五〇～五四歳となり、大企業は五〇万一千三〇〇円(二〇～二四歳の賃金を一〇〇とする)と二三八、中企業が三九万九三〇〇円(同一九九)となる。一方、小企業では、五五～五九歳がピークとなり、三三万三七〇〇円(同二七二)となった。

女性では、大企業と小企業でピークが五〇～五四歳となり、大企業は三〇万一千四〇〇円(二〇～二四歳の賃金を一〇〇とする)と二四六、小企業は二三五四〇〇円(同二二二)、一方、中企業ではピークが四五～四九歳で二五万九〇〇〇円(同二三五)となり、すべての規模において、男性より緩やかな賃金カーブを描く。

### 男性は運輸・郵便業 女性は卸売・小売業で高い伸び

産業別に賃金をみると、男性では、金融業、保険業(四六万五五〇〇円)がもっとも高く、次いで、教育、学習支援業(四三万六〇〇〇円)となる。逆にもっとも低いのは、宿泊業、飲食サービス業(二七万二三〇〇円)となる。女性では、教育、学習支援業(三一万二四〇〇円)、がもっとも高く、宿泊業、飲食サービス業(一九万五四〇〇円)がもっとも低くなる。

賃金カーブをみると、男性では、もっとも高い金融業、保険業が五〇～五四歳でピークを迎え、その後、六〇～六

四歳まで大きく下降する。一方、宿泊業、飲食サービス業やサービス業(他に分類されないもの)では、賃金カーブが緩やかなものとなる。

女性の賃金カーブは、金融業、保険業や教育、学習支援業では、年齢があるにつれ、おおむね賃金は上昇しているものの、製造業や宿泊業、飲食サービス業などは、緩やかな動きを示す。産業別に前年比でみると、男性は、運輸業、郵便業(前年比三・八%増)、卸売業、小売業(同三・六%増)、宿泊業、飲食サービス業(同三・三%増)などの伸びが目立つ一方、情報通信業(同四・五%減)、医療・福祉(同二・六%減)がマイナスとなる。

女性では、卸売業、小売業(同六・六%増)、宿泊業、飲食サービス業(同五・二%増)などの増加が目立つ一方、学術研究、専門・技術サービス業(同二・七%減)、情報通信業(同〇・八%減)が前年水準を割り込んだ。

### 正社員・正職員以外の 賃金の伸び率が正規を上回る

雇用形態別の賃金(男女計)をみると、正社員・正職員は三二万七七〇〇円(前年比一・〇%増)、正社員・正職員以外は二〇万三〇〇〇円(同二・六%増)となる。

男女別にみると、男性の正社員・正職員は三万四三二〇〇円(同〇・八%増)、正社員・正職員以外は二万二二〇〇円(同二・四%増)、女性の正社員・正職員は二万五九六〇〇円(同〇・九%増)、正社員・正職員以外は二万九二二〇〇円(同三・〇%増)となる。男女とも、正社員・正職員以外

の伸びが目立つ。

雇用形態別の賃金格差については、正社員・正職員の賃金を一〇〇とする、正社員・正職員以外は男女計で六三(前年六二)、男性で六五(同六四)、女性で七〇(同六九)となる。規模別では、大企業五七(同五五)、中企業六四(同六三)、小企業七一(同七〇)となり、相対的に賃金水準が高い大企業ほど、雇用形態間の賃金格差が大きいことがみとれる。

### 女性の課長・係長級は 5%以上の増加

役職別賃金については、常用労働者が一〇〇人以上の企業でみると、男性では部長級が六五万七六〇〇円(前年比〇・八%増)、課長級が五二万二三〇〇円(同二・二%減)と大きく落ち込む一方、課長級が四六万六九〇〇円(同五・一%増)、係長級が三五万三九〇〇円(同五・六%増)と、それぞれ5%以上の伸びを示す。

「女性部長級は調査対象が少なく、ブレが出やすいが、管理職で働く女性割合は増えており、勤続年数も延びていることが、課長級や係長級の伸びにつながったのではないか(厚労省担当者)とみている。

### 短時間労働者の賃金が過去最高に

一方、短時間労働者の一時間当たりの賃金については、男性が一二二〇円(前年比二・三%増)、女性が一〇一

二円(同〇・五%増)となり、労働需給の逼迫もあり、男女とも七六年の統計開始以来、過去最高の水準を更新した。

年齢階級別にみると、男性は二五～二九歳以降はすべて一〇〇〇円を超えており、もっとも高いのは六〇～六四歳の一二六九円(前年比二・六%増)となる。

女性についても、二五～二九歳以降はいずれの年齢層でも一〇〇〇円を超えており、もっとも高いのは三〇～三四歳の一〇七三円(同二・八%増)で、全年齢層でもっとも高い伸びを示す。

企業規模別に一時間当たりの賃金をみると、男性では大企業が一〇七二円(前年比一・九%増)、中企業が一一五九円(同二・三%増)、小企業が一一五五円(同三・四%増)、女性は大企業が一〇〇七円(同〇・二%増)、中企業が一〇三二円(同二・〇%増)、小企業が一〇〇一元(同〇・四%増)となり、男女とも、すべての企業規模で前年を上回った。

産業別に一時間当たりの賃金をみると、男性では、製造業(一一八六円)、運輸業、郵便業(一一三二円)、卸売業、小売業(一一二二円)、女性では医療・福祉(一一三二円)が一〇〇〇円を超える。一方、対前年増減率でみると、男性では、サービス業(他に分類されないもの)(前年比五・四%増)、宿泊業、飲食サービス業(同二・二%増)、女性では、サービス業(他に分類されないもの)(同二・五%増)、宿泊業、飲食サービス業(同二・四%増)などの伸びが目立った。

(調査・解析部)